

2016年度 BPプログラム実施状況

時代が求める子育て支援システムの創造

本会代表（精神科医） 原田 正文

新緑の気持ちの良い季節が過ぎようとしています。今年には特にこの季節を美しく感じました。昨年度のBPプログラム実施状況の報告をさせていただきます。

BPプログラムの実施状況

図1は、BPプログラムを開始以来の年度毎の実施プログラム数、参加者数、実施市区町村数を示しています。図1からわかりますように、BPプログラムは年々順調に全国に広がっています。平成28（2016）年度は、実施プログラム数は前年度に比べて129プログラム（22%）増加し、721プログラムを実施しました。参加した初めて赤ちゃんを育てる母親は1,371人（20%）増加し、8,191人です。これは、全対象者の1.8%になります。本会がかかげている「初めて育児をするすべての母親にBPプログラムを届けたい！」という目標からはまだまだですが、それでも、対象者の1,000人の内18人の母親がBPプログラムを受講したということは、かなりの率だと思います。巻末11ページの表2からわかりますように、BPプログラムを実施している市区町はまだまだ一部にすぎません。ただ、実施している市区町の中にはすでに対象者の6～7割が受講しているところが出てきています。

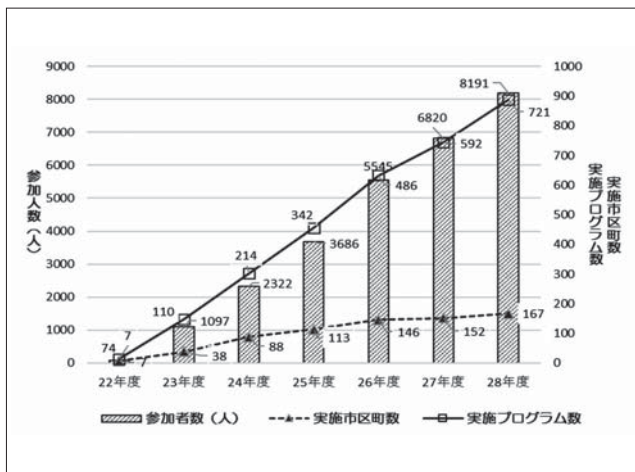


図1 BPプログラムの開始以来の実施状況の年次推移
(参加者数、実施プログラム数、実施市区町村数)

都道府県別の開催状況

表1に都道府県別BPプログラムの開催状況を示します。これまでのBPプログラムの実施総数が100を超えている都府県は、大阪府（333）、新潟県（256）、広島県（200）、熊本県（157）、東京都（152）、静岡県（147）、兵庫県（131）、滋賀県（120）です。順

調に伸びている都府県がほとんどですが、昨年度は新たにBPプログラムを実施した道県はありませんでした。

表1 都道府県別BPプログラムの実施状況

	28年度	総数		28年度	総数
宮城県	0	2	大阪府	86	333
山形県	21	74	兵庫県	32	131
栃木県	16	70	奈良県	21	83
茨城県	10	24	和歌山県	6	19
群馬県	8	24	鳥取県	6	27
埼玉県	1	2	島根県	11	26
千葉県	18	34	岡山県	9	40
東京都	47	152	広島県	41	200
神奈川県	19	74	山口県	1	2
新潟県	114	255	香川県	12	30
富山県	7	21	愛媛県	2	19
石川県	22	34	徳島県	18	67
長野県	6	19	福岡県	5	14
岐阜県	18	65	長崎県	14	58
静岡県	61	147	熊本県	29	157
愛知県	10	45	宮崎県	9	12
三重県	5	9	鹿児島県	6	31
滋賀県	24	120	沖縄県	1	15
京都府	4	36	合計	720	2471

78%は自治体主催

BPプログラムの実施状況を主催者別に見ますと、自治体主催が565プログラム（78%）で、民間団体主催が160プログラム（22%）でした。共催が2か所ありますので、総数が721を超えています。

表2（P11）に、昨年度の市区町別BPプログラムの実施状況を示します。プログラムは前期（2～5か月児）と後期（5～8か月児）がありますが、プログラムの目的を考えると前期が有効なプログラムです。このため、現在は全てのプログラムで前期を実施していただいています。表の数字は全て前期プログラムです。また、参加者4人以下の場合や実施報告書が事務局に届いていないプログラムは、この数字には入っていません。昨年度のひとつの大きなトピックスは、新潟市の全区で78プログラム実施されたことです。市全区で取り組むのは行政としては画期的なできごとです。引き続いて今年度も全区での取り組みが決まっているそうです。

参加者の募集

BPプログラムのひとつの大きな課題は参加者の募集です。参加者の募集という点では、小児科クリニック主催の場合は、2か月児の予防接種が始まったこともあり、割にスムーズに参加者を集めて実施されています。NPO

法人などの民間団体は、まだひろばに対象者が来られないため、募集にはたいへん苦勞されています。自治体の場合は参加者の募集に関しては、比較的スムーズに進められていますが、保健部門との連携がポイントのようで、保健部門が実施しているところ、あるいは保健部門との連携がうまく取れているところは順調に進んでいます。保健部門は母子保健の取り組みから、市町全域の出生児を把握されているため、対象者に個別に声をかけることができる、或はダイレクトメールで募集することができるといった強味があると考えられます。

現在、国は「健やか親子21」の一環として「切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健指導」を提唱しています。この方針に沿って、B Pプログラムを取り入れているところもあります。

単発の赤ちゃん教室や親子教室とB Pとのちがいを

大半の自治体では、この「切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健指導」として、これまで多くの保健部門や子育て支援部門が、乳児を育てている親向けに、月に1回の赤ちゃん教室や親子教室などを実践するようになっていきます。しかし、ほとんどの自治体では全対象者のほんの一部の人しか参加していないと思われる。また1回だけでは、仲間づくりや、子育て知識の獲得、日々のちょっとした悩み相談、利用できる社会資源を知る、といったことすべてを獲得することができていないのが現実です。これでは、「健やか親子21」が意図している親子支援とはほど遠いのではないのでしょうか。

親になったばかりの人の悩みは、わざわざ病院に行くほどでもないことや、電話相談はする気がしない、また身近な実母に聞いてもわからない、といったことがとても多いのが現状です。またB Pプログラムで対象にしている子どもの月齢は、子どもの成長が著しく、1つ課題が解決すると次の課題がすぐに出てきます。そのたびにちょっと聞ける人はなかなかいません。そのたびにスマホで調べるわけですが、それがまた情報が多すぎて混乱が起きています。B Pプログラムに参加する親の大半が「スマホを見る以外に聞ける人がいない」「スマホではどれが本当に良いのかわからない。やっぱり直接聞けるのがいい」と言われます。そして、「1回だけの教室ではなかなか親しくはなりにくい。4回あると親しくなれる」という方が圧倒的に多いです。

また、終了後のアンケートで、「無意識に大人の生活に赤ちゃんを合わせていた事に気付いて、赤ちゃんに合わせる生活をしつつも、自分のストレスにならないように息抜きしながら育児できるようになったと思う。今が一番大切な時期なんだとわかれれば育児を苦と思うことが減ったように思う」と書かれているように、B Pプログラムでは多面的な学びがあることが特徴です。単に仲間づくりだけが目的ではありません。親としての学びが大きいことは、今後長く続く子育てにおいて、それらが大きな役割を果たすであろうと実感します。実際にB Pプログラムを受けた人の感想を見ていると、単発の親子教室

には見られない、親の成長を感じるものが多くあります。

質の確保もB Pプログラムの特徴

B Pプログラムは、参加者中心型のプログラムです。従来の指導型の教室とは大きく異なる内容となっています。そのため、B Pプログラムを進行するファシリテーターの質を高めることに事務局としてはかなりの力を割いています。そして、良質のB Pプログラムが届けられるよう努めています。

具体的には、B Pファシリテーターの認定制度を実施しています。ファシリテーター養成講座を受講したのち、初めてB Pプログラムを実施する際には、ピアサポーターがついてサポートするとともに、続けて実施してもらっても良いかどうか、の判断基準のひとつになるサポート報告書を事務局に提出してもらい、認定の資料としています。そして研修会も定期的に行っています。

また、市としてB Pプログラムを取り入れ、5～6人以上のファシリテーターが活動している場合には、基本となる進め方のシナリオづくりもしています。そのことにより、その市でのB Pプログラムの質を揃える努力をしています。

更に、B Pファシリテーターの登録更新制度を2014年から取り入れています。引き続きB Pファシリテーターとして活動をする意思のある方には、登録更新講習を受講するか、あるいは課題レポートを提出していただき、意思の確認をするとともに、ファシリテーターの再教育に取り組んでいます。

仕事の仕方の発想転換を！

私は長らく大阪府の保健所に勤務していました。当時は府の保健所が乳幼児健診も担当していました。そのため、保健師さんなど保健部門のみなさんとは非常に親和性が高いです。そのため期待も大きいのですが、母子保健だけでなく、「すべての対人保健サービスは、身近な市区町村で」という方針に、国が完全に舵を切り終わったのが、2000年前後です。そのため、市区町村の保健部門には従来なかったたくさんの仕事が増えました。そして、超高齢社会の進展の中で、高齢者支援にも保健師さんたちが重要な働きを担うようになっていきます。そのため、従来の乳幼児健診のようなスタイルで子育て支援を考えると無理が生じます。乳幼児健診はスクリーニング健診ですので、そこで支援の必要な子どもたちを見つけ出して、二次健診につなげたいのです。すなわち、支援の対象者はほんの一部の子どもたちでした。しかし子育て支援はすべての親子が支援対象者です。子育ての悩みは子どもの成長とともに内容が変わってきますが、なくなることがありません。そのため、保健師さんのような専門職がすべてに関わるという訳にはいかないのです。

親と親をつなげて、当事者同士が支え合えるシステムを作っていかなければ効果は上がりません。B Pプログラムはそのシステムを創る点でも大きな効果があります。

（大阪人間科学大学副学長）

巻末資料

表2 2016年度1年間のBPプログラム実施状況(都府県別、市区町別)

*参加者4人以下のプログラム、報告書が来ていないプログラムは含まれていません。

	開催地	(五十音順)	実施プログラム数	実参加者数	都道府県別	
					プログラム数	参加者数
1	山形県	山形市	9	85	21	183
		村山市	4	25		
		寒河江市	3	31		
		米沢市	1	5		
		中山町・山辺町	4	37		
2	茨城県	取手市	10	151	10	151
3	栃木県	足利市	7	111	16	188
		大田原市	6	62		
		茂木町	2	10		
		那珂川町	1	5		
4	群馬県	前橋市	8	84	8	84
5	埼玉県	和光市	1	15	1	15
6	千葉県	市川市	2	21	18	236
		成田市	2	33		
		千葉市	7	99		
		柏市	6	78		
		船橋市	1	5		
7	東京都	新宿区	6	60	47	627
		千代田区	5	94		
		中野区	13	193		
		文京区	2	19		
		目黒区	2	31		
		練馬区	2	18		
		葛飾区	1	19		
		青梅市	3	48		
		狛江市	3	36		
		西東京市	1	8		
		町田市	5	46		
		三鷹市	4	55		
		8	神奈川県	小田原市		
鎌倉市	4			64		
茅ヶ崎市	1			8		
藤沢市	2			32		
葉山町	1			10		
横浜市戸塚区	3			36		
川崎市高津区	3			59		
9	新潟県	阿賀野市	4	48	115	1280
		柏崎市	2	19		
		五泉市	6	77		
		三条市	4	47		
		新発田市	1	13		
		上越市	1	19		
		胎内市	3	33		
		燕市	3	21		
		新潟市北区	8	68		
		新潟市東区	15	177		
		新潟市西区	17	196		
		新潟市西蒲区	4	56		
		新潟市南区	8	82		
		新潟市中央区	7	120		
		新潟市江南区	12	114		
		新潟市秋葉区	9	91		
		見附市	5	53		
妙高市	4	35				
津南町	2	11				
10	富山県	高岡市	5	50	7	64
		立山町	2	14		
11	石川県	金沢市	10	92	22	199
		野々市市	5	37		
		白山市	4	44		
		加賀市	1	8		
		小松市	1	12		
12	長野県	内灘町	1	6	6	44
		飯島町	3	20		
13	岐阜県	下諏訪町	3	24	18	216
		可児市	2	12		
		岐阜市	3	28		
		多治見市	7	108		
14	静岡県	美濃加茂市	6	68	61	739
		伊豆市	2	10		
		磐田市	24	279		
		御前崎市	2	20		
		掛川市	1	15		
		湖西市	3	52		
		静岡市	5	38		
		島田市	7	128		
		浜松市	4	34		
		袋井市	6	91		
		富士宮市	2	20		
		牧之原市	2	28		
		焼津市	3	24		
15	愛知県	名古屋市長区	5	58	10	125
		名古屋市中区	2	28		
		名古屋市瑞穂区	2	25		
		日進市	1	14		

	開催地	(五十音順)	実施プログラム数	実参加者数	都道府県別		
					プログラム数	参加者数	
16	三重県	川越町	3	23	5	46	
		桑名市	2	23			
17	滋賀県	近江八幡市	2	15	24	285	
		大津市	7	117			
		東近江市	15	153			
18	京都府	向日市	2	27	4	52	
		精華町	2	25			
19	大阪府	池田市	11	130	86	1001	
		泉大津市	3	34			
		茨木市	1	13			
		大阪市福島区	6	104			
		大阪狭山市	4	52			
		河内長野市	7	77			
		堺市	5	32			
		四条畷市	4	28			
		吹田市	3	23			
		太子町	3	21			
		高槻市	9	91			
		豊中市	3	28			
		寝屋川市	2	15			
		枚方市	7	137			
		松原市	8	79			
		箕面市	10	137			
		20	兵庫県	尼崎市			2
川西市	2			35			
神戸市東灘区	14			215			
篠山市	3			36			
姫路市	6			102			
21	奈良県	三木市	5	46	21	218	
		生駒市	6	70			
		葛城市	6	53			
		桜井市	2	34			
22	和歌山県	大和町	6	53	6	44	
		有田川町	4	33			
23	鳥取県	串本町	1	6	6	104	
		湯浅町	1	5			
24	島根県	倉吉市	6	104	11	106	
		出雲市	3	26			
		雲南市	4	41			
25	岡山県	安来市	4	39	9	78	
		岡山市	2	21			
26	広島県	倉敷市	3	29	41	422	
		瀬戸内市	4	28			
		坂町	3	23			
		庄原市	3	39			
		世羅町	2	17			
		東広島市	16	188			
		広島市安佐北区	1	6			
		広島市安佐南区	8	84			
		広島市佐伯区	1	7			
		広島市西区	3	29			
27	山口県	福山市	4	29	1	19	
		山口市	1	19			
28	徳島県	阿南市	5	69	18	162	
		阿波市	1	6			
		石井町	2	11			
		徳島市	4	36			
		三好市	3	18			
29	香川県	吉野川市	3	22	12	127	
		高松市	8	88			
30	愛媛県	東かがわ市	1	10	2	11	
		丸亀市	3	29			
31	福岡県	今治市	2	11	5	55	
		福岡市早良区	1	19			
32	長崎県	福岡市東区	4	36	14	144	
		長崎市	14	144			
33	熊本県	天草市	3	42	29	316	
		菊池市	1	16			
		熊本市北区	4	35			
		熊本市中央区	3	31			
		合志市	3	25			
		玉名市	4	51			
		和水町	1	8			
		人吉市	4	49			
		八代市	3	26			
34	宮崎県	山鹿市	3	33	9	58	
		宮崎市	8	52			
35	鹿児島県	国富町	1	6	6	66	
		伊佐市	3	27			
36	沖縄県	肝付町	3	39	1	10	
		糸満市	1	10			
合計		36都府県	167市区町	721	8,198	721	8,198